

# 経済情報ピックアップ

## 2024年度「経済財政白書」について

8月2日、内閣府は2024年度の年次経済財政報告（経済財政白書）を公表しました。同白書は、経済・財政を定量的に分析し、政策の検討に役立てる目的で年に1回作成されます。白書には毎年副題が付されていますが、今年度は「熱量あふれる新たな経済ステージへ」です。以下では、同白書のポイントを説明します。

第1章「マクロ経済の動向と課題」では、現在の日本経済について、33年振りの高い賃上げ率、過去最高の企業収益など前向きな動きがみられる一方で、名目賃金が物価上昇に追いつかず個人消費が力強さを欠いた状態であると分析しています。こうした状況において、2%程度の安定した物価上昇のもとで名目賃金がこれを上回り、消費に力強さを取り戻すこと、デフレに後戻りしない経済構造を構築することが重要としています。

現在デフレ脱却に向けた歩みは着実に進んでいるものの、課題として中小企業や公的分野での賃金上昇の波及、中小企業における労務費などの価格転嫁、家賃や公共料金など動きが鈍い分野での物価上昇などを上げています。また、「年収の壁・支援強化パッケージ」推進のほか、社会保険なども物価・賃金が上昇することを前提とした制度にすることが重要であるとしています。

第2章「人手不足による成長制約を乗り越えるための課題」では、企業の人手不足感が歴史的な水準に高まるなか、企業の賃金設定が“業績連動”から“待遇改善による人手の確保・定着”に舵を切っていること、また、企業のソフトウェアなど省力化投資が増加しつつあることを指摘しています。

今後、労働力が減少していくなかでは、産業・職種間で偏りがみられる労働者（図表1）を再配置し、低生産性部門から高生産性部門に労働力が移動することが重要としています。

具体的には、デジタル化・AI技術の発展に伴い供給過剰な事務職などで労働需要が一層減少する一方で、デジタル技術などを実装する人材のニーズ増加が見込まれています。こうした人材を育成するためのリスクリングなどにより、ニーズの高い分野への人材を供給する必要があるとしています。

第3章「ストックの力で豊かさを感じられる経済社会へ」では、わが国の家計部門がこれまで蓄積してきた家計の金融資産や住宅資産、高齢者の知識・経験の活用などを取り上げています。

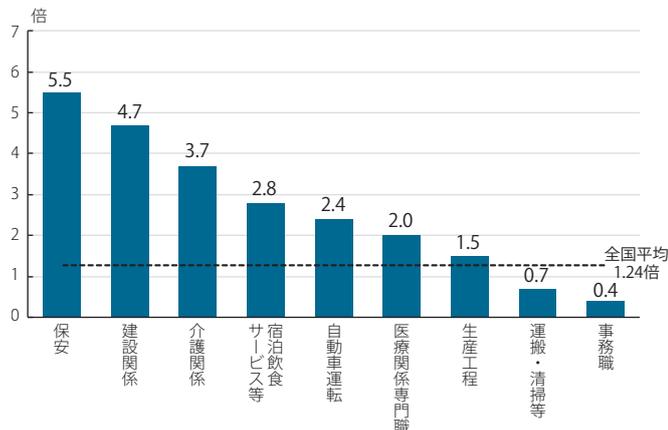
家計の金融資産では、過半が現預金に偏在していること、貯蓄した老後資金が80歳を過ぎても1~2割しか取り崩されないこと、資産の相続人の8割が50歳以上といったデータなどを踏まえ、子や孫のニーズに応じた資産移転を促す税制整備が必要としています。また、NISA制度の拡充とともに若年層中心に資産運用の機運は高まっており、これを加速させるため、金融リテラシーの向上、家計の所得を向上させる取組みも肝要としています。

住宅資産では、世帯数を上回る数の住宅ストックを活用することで、ゆとりある暮らしを営むことができる経済社会の実現に繋げていくとしています。近年の建築費の上昇・高止まりなどにより年収が高い層でも中古住宅の取得率が高まっているデータ（図表2）などを示し、いわゆる新築信仰などにより遅れてきた中古市場のさらなる活性化に向け、新築・中古情報の非対称性の低減、流通市場の透明化に取り組むことが重要としています。

こうした取組みのもとで、物価と賃金が動き価格メカニズムが機能する、そうした通常の市場経済に戻ることこそが、わが国を新たな経済ステージに移行させるとしています。

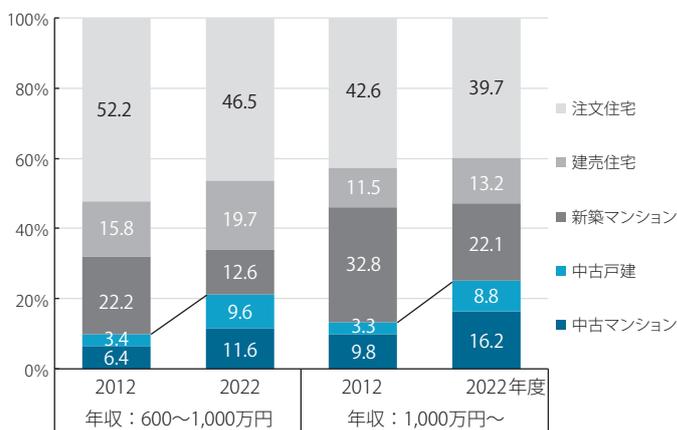
（研究員 金田 憲一）

図表1 職業別有効求人倍率



注：職種別の有効求人倍率は原数値、全体平均は季節調整値（いずれも2024年5月値）  
出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

図表2 フラット35利用者における住宅取得割合



注：年収層はフラット35利用者本人の年収。  
出所：住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」